

団体名	新潟県教育委員会
-----	----------

【事業概要】

1. 事業実施前の現状と課題

当県には、3校の聴覚障害特別支援学校、24校の知的障害特別支援学校、3校の肢体不自由特別支援学校、3校の病弱特別支援学校（各分校含む）があり、各校が各地域においてセンター的機能を発揮している。

一方、視覚障害特別支援学校は、広大な面積と多様な地域性を有する当県において、新潟盲学校1校であり、全県を対象にそのセンター的機能を発揮しなければならない実情がある。また、県内には、小学校に9学級、中学校に2学級の弱視特別支援学級（以下「弱視学級」という。）があり、10名の児童生徒が在籍している。さらに、学校教育法施行令の一部改正もあり、通常の学級や弱視学級で学ぶ児童生徒の増加が見込まれ、新潟盲学校のセンター的機能の重要性が一層高まってきている。

こうした状況においては、新潟盲学校が視覚障害教育の専門性の向上を図り、センター的機能を一層充実させることが、質的にも量的にも求められている。また、視覚障害教育では医学的な知見や最新情報が不可欠なことから、外部専門家と連携していくことが重要であり、そのための体制づくりが急務となっている。

2. 事業を通じて得られた成果と課題

(1) 教員に求められる専門性向上の方策、外部人材の活用

〈成果〉

①外部専門家の活用による研修会の充実

眼科医師や大学教授、リハビリ専門機関などの外部専門家による、参加者の満足度の高い研修会を複数回実施することができ、教員の専門性向上に資するものとなった。

②外部専門家の助言による授業や支援の改善

外部専門家から、盲学校での授業を直接視察してもらい、支援方法や教材の活用方法などについて助言を受けた。それらを地域の小中学校や特別支援学校の視覚障害児に対する支援に生かすことができた。

③外部専門家の助言による相談支援センターの機能の充実

外部専門家の助言を受け、相談支援センターの相談支援や啓発支援の在り方について課題と方向性を明らかにすることができた。

※相談支援センターは、新潟盲学校におけるセンター的機能を果たす組織の名称。校内組織に地域支援に関する分掌として位置づけ、相談支援、情報提供、理解啓発に関する企画を担当し、全校体制でセンター的機能を果たす。

〈課題〉

①視覚障害教育を中核とした外部専門家による研修会の一層の充実。

②外部専門家による研修の継続的实施。

（２）地域の小・中学校等からの相談・支援のニーズに対する工夫

〈成果〉

①外部専門家の地域の小・中学校への派遣

地域の小中学校への支援に際して、外部専門家に同行してもらい、適切な支援について協議することができた。

②専門機関との連携強化

スマートサイト（通称：ささだんごネット）の発足により、加盟各専門機関と連携を強化し、相談支援や訪問支援等に生かすことができた。

※ささだんごネットは、平成25年6月に発足した新潟県視覚障害リハビリテーションネットワークの通称。関係する機関の専門家が情報を共有し、連携して視覚障害者のサポートを行う。県視覚障害者福祉協議会、NPO法人オアシス、県立点字図書館、新潟市障がい者ITサポートセンター、新潟大学医歯学総合病院眼科ロービジョン外来、新潟盲学校の6団体で構成。

③実践集録発行による啓発

「相談支援センター活動実践集録」に、補助具の活用や学習のつまずき等への支援を行う学習支援教室での実践や、訪問支援及び研修等の事例を多く掲載し、地域の小中学校の学習活動で活用できるようにした。

〈課題〉

①より効果的・効率的な支援や情報等の提供方法。

②地域の小・中学校からの研修会参加者の増大。

③外部専門家によるコンサルテーションの推進

3. 解決策（次年度の取組等）

（１）教員に求められる専門性向上の方策、外部人材の活用

①視覚障害児を担当する教育関係者のニーズに対応できる研修内容の分析・検討を行い、計画的に実施する。

②運営会議や「ささだんごネット」を活用し、連携できる外部専門家を増加させる。

（２）地域の小・中学校等からの相談・支援のニーズに対する工夫

①電話やメールでの相談に加え、ICTの活用を検討する。

②外部専門家による研修会の更なる啓発や研修内容を検討し、地域の小・中学校の教員参加数を増加させる。

③盲学校教員や外部専門家によるコンサルテーションを充実させる。

【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
新潟県	1	新潟県立新潟盲学校